

交運労協 FAX ニュース NO. 11

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2021年4月9日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 高松 伸幸

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

2021年度政策・制度要求を各省庁に提出

新型コロナウイルス感染症対策を強く求める！

交運労協は、4月7日、2021年政策・制度要求を各省庁(国土交通省、総務省、警察庁、外務省、財務省、文部科学省、経済産業省、厚生労働省、法務省)に提出した。

国土交通省への要請において、住野議長は、「コロナ禍は、全産業に大きな打撃を与えているが、とりわけ交通運輸・観光サービス産業は、まさに産業の維持・存続の危機に立たされている。頑張っている産業が報われるよう、経済支援やGO TOなどの需要喚起策など、様々な施策展開をお願いしたい」と要請した。



これに対し、久保田正晴公共交通・物流政策審議官は、「コロナ禍により、全国的に大きな影響が出ている中で、交通運輸産業の皆さんが、エッセンシャルワーカーとして日々努力されていることに感謝申し上げます。本年は昨年より厳しい状況にあると認識しており、ここを乗り越えるために出来ることは何でもやっていくので、皆さんのご協力をお願いしたい」と応じた。

要請に同席いただいた、政策推進議員懇談会の近藤昭一会長(衆議院議員)は、「コロナの感染状況は、地域ごとに違いがあり、それぞれの状況に応じた移動の在り方も検討すべきではないか」と求めた。また、荻山政策委員長(JR連合会長)は、「政府として様々な緊急支援を実施されているが、需要の回復がない限り産業が復元することは困難であり、長期的な支援をお願いしたい」として、交通運輸産業の置かれている厳しい現状を訴えた。

交運労協は、今後、コロナの感染状況を踏まえつつ、要求項目に対する回答を各省庁から受けていくこととする。

以上

